

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 阿部 裕介
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	令和元年7月23日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

## 【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ニフコ
証券コード	7988
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

## 【提出者に関する事項】

## 1【提出者(大量保有者)/1】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 黒川 ひとみ
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

## 2【提出者(大量保有者)/2】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 黒川 ひとみ
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

## 3【提出者(大量保有者)/3】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)
住所又は本店所在地	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 黒川 ひとみ
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

## 4【提出者(大量保有者)/4】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 黒川 ひとみ
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

## 5【提出者(大量保有者)/5】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)
住所又は本店所在地	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 黒川 ひとみ
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

## 6【提出者(大量保有者)/6】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階
事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 黒川 ひとみ
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

## 【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 No.5
訂正される報告書の報告義務発生日	令和元年7月15日
訂正箇所	令和元年7月22日に提出いたしました変更報告書No. 5の記載事項の一部(下記参照)に誤りがございましたので、以下のとおり訂正いたします。

## (訂正前)

## 【表紙】

## 【変更報告書提出事由】

単体株券等保有割合が1%以上であった保有者がみなし共同保有者でなくなったこと。

## (訂正後)

## 【表紙】

## 【変更報告書提出事由】

単体株券等保有割合が1%以上であった保有者がみなし共同保有者でなくなったこと。

単体の株券等保有割合が1%以上減少したこと。